

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社良品計画（証券コード: 7453）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

A +
安定的

■格付事由

- (1) 西友ストア（現西友）のプライベートブランド商品「無印良品」の事業基盤確立、事業規模拡大を目的に 89 年に設立された。国内では「無印良品」、海外では「MUJI」で直営店事業と卸売事業を行っている。商品企画、生産、販売まで一貫して行い、生活雑貨、衣服・雑貨、食品と幅広い商品を取り扱っている。「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の 3 つの視点を追求し、無駄を省いたオリジナル商品を展開している。91 年に海外展開を開始し、英国（ロンドン）出店以降、中国大陸、米国などへ店舗網を拡大しており、24/8 期第 1 四半期末の店舗数は日本を含む 31 の国・地域で 1,230 店となっている。
- (2) 格付には、高いブランド認知度を背景とした国内および東アジアにおける収益基盤、良好な財務構成などを織り込んでいる。国内での新商品のほか、中国大陸やベトナムでも現地開発商品の投入が進み、業績に寄与していくとみられる。国内および海外での店舗網拡大が進んでおり、収益基盤の強化につながっていくと考えられる。為替変動、在庫管理においても対応が進んでおり、業績へのマイナス影響は抑制されていくとみられる。これらより、当面の業績は堅調に推移していくと予想される。設備投資は、積極的な出店戦略により従前よりも高い水準で推移する見通し。ただ、キャッシュフロー創出力からみて、今後も財務健全性の維持は可能とみている。以上を勘案し、格付を「A+」、見通しを安定的とした。
- (3) 営業利益はピークの 18/2 期（452 億円）以降、為替変動や輸送費増加、新型コロナ感染拡大とその影響の縮小などの影響を受け、増減益を繰り返している。23/8 期は 331 億円（前期比 1.1%増）と増益を確保した。国内事業は急速に進んだ円安や輸送費上昇などにより減益となった。しかし、海外事業が中国大陸での経済再開に伴う売上増などにより増益となり、国内事業のマイナス分を補った。国内事業は上半期に上記要因により減益となったが、下半期は価格改定による粗利益率改善もあり増益に転じた。24/8 期は営業利益 480 億円（同 44.9%増）を計画している。前下半期に実施した値上げなどによる国内事業の粗利益率向上、売上伸長などによる海外事業の増益を織り込んでいる。3 ヶ年計画では、26/8 期に営業利益 750 億円を計画している。店舗純増数は国内と中国大陸でそれぞれ年 70 店、その他地域で年 50 店、既存店売上高（EC 含む）は年平均 2%増（国内 1%増、中国大陸 5%増）を前提としている。収益力強化に向けては、新商品投入などによる国内既存店競争力の向上、国内および中国大陸での店舗網充実、東南アジアでの出店加速などがポイントとみられ、その状況をフォローしていく。
- (4) 23/8 期末の自己資本比率は 58.1%（前期末 60.5%）など、財務構成は良好な水準で推移している。設備投資は店舗を中心に実施されている。24/8 期は 366 億円の計画で、内訳は店舗 247 億円、ソフトウェア 100 億円などとなっている。出店のほかソフトウェア投資が店舗業務のデジタル化推進、アプリ機能拡充により増加する見込み。設備投資は従前よりも高水準であるが、フリーキャッシュフローはプラスを維持するとみられる。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

■ 格付対象

発行体：株式会社良品計画

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年1月18日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2020年5月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社良品計画
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル